平成30年度の
執行体制について

平成30年６月１日実施

京　都　府

執行体制の見直しのポイント

◇「新しい時代の京都づくり」に向け、早急に対処すべき課題等について、必要な執行体制の見直しを実施

【安心】府民生活の安心・安全
- ・危機管理体制の充実・強化
- ・子育て環境日本一の実現に向けた体制の整備
- ・健康寿命延伸対策の総合的な推進体制の整備

【いきいき】産業・雇用・地域の活性化
- ・産業人材の確保・定着支援体制の整備
- ・織物産業の振興体制の整備
- ・農林水産業の6次産業化と伴走支援体制の整備
- ・京都観光の次なる展開への体制の整備

【京都力】未来の京都づくり
- ・新しい文化行政推進体制の整備
- ・スポーツ振興体制の整備

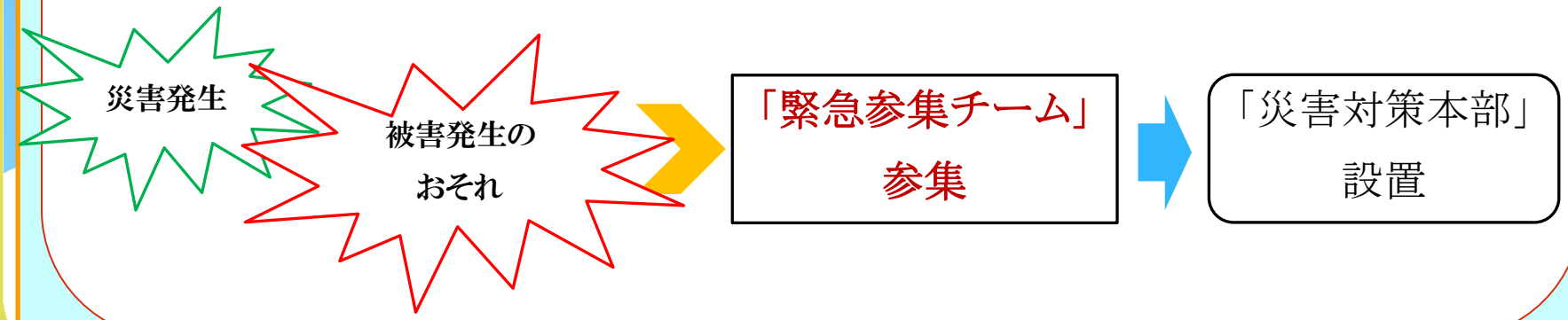
■行財政改革の推進

危機管理体制の充実・強化

◆災害発生時の初動対応に万全を期すため、指揮官クラスによる「緊急参集チーム」を災害種別（風水害、地震、原子力災害）に応じて編成

○関係部局の部長及び副部長クラスによる「緊急参集チーム」を編成

○具体的な被害発生のおそれがあると認められる段階で緊急参集し、災害対策本部設置前の初動対応の準備を実施



子育て環境日本一の実現に向けた体制の整備

◆出会い・結婚支援から出産、子育て、教育、就労支援まで一貫した子育て環境日本一を目指す体制を整備

○知事を本部長、関係部局長を本部員とする「子育て環境日本一推進本部」を設置し、全庁を挙げて子育て環境日本一に向けた総合対策を推進

○保健所の「保健室」を再編し、子育て環境整備に係る市町村支援の体制を強化

健康寿命延伸対策の総合的な推進体制の整備

◆高齢化の進行を見据え、市町村や地域と連携した健康寿命延伸対策を総合的に推進する体制を整備

○保健医療対策監をプロジェクト長、庁内関係課長をチーム員とする「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」を設置

○保健所の「企画調整室」と「保健室」を再編し、地域包括ケア推進に係る市町村支援の体制を整備

【いきいき】産業・雇用・地域の活性化

産業人材の確保・定着支援体制の整備

◆人材不足問題が深刻化する中、人材確保・定着から職場環境改善までワンストップで支援する体制を整備

○「総合就業支援室」で就労環境改善サポートセンター業務を実施

織物産業の振興体制の整備

◆丹後管内の地元市町・関係団体と一体となった織物産業の振興

○丹後広域振興局農林商工部に「織物振興参事」を配置

農林水産業の６次産業化と伴走支援体制の整備

◆農林水産業の生産・加工・販売の一体的な展開を図る6次産業化の一元的な推進及び生産振興・産地拡大を支援する体制を整備

○6次産業化業務を流通・ブランド戦略課に集約し、一元的に推進

○生産振興・産地拡大業務を農産課に集約し、支援体制を強化

○6次産業化に向けて、人づくり、流通・ブランド戦略、持続的な農山漁村づくりを一体的に推進するため、農林水産部内に「農林水産業人材育成推進チーム」、「京の農林水産物ブランド力強化推進チーム」及び「農山漁村振興チーム」を設置

京都観光の次なる展開への体制の整備

◆京都観光戦略を総合的に推進するための体制を整備

○知事を本部長、関係部局長をメンバーとする「観光戦略総合推進本部」を設置し、インバウンド戦略や近隣府県等との広域連携、京都市の一部に集中する観光客の府域全体への周遊による誘客を図るための観光施策を総合的に推進

○同本部の下に、各DMOを柱とした持続的な地域活性化策を総合的に推進するため、副知事をリーダー、広域振興局企画総務部長及び関係部副部長をメンバーとする「もうひとつの京都プロジェクトチーム」を設置

○地域構想を推進するため部長級の「企画調整理事」を設置

新しい文化行政推進体制の整備

◆文化庁の京都移転の正式決定や改正文化芸術基本法等を踏まえ、新しい文化行政を戦略的に進めていくための体制を整備

○「文化政策課」、「文化芸術振興課」、「文化交流事業課」を、総合的に政策立案を担う「文化政策課」と、事業を総合展開する「文化芸術課」に再編

スポーツ振興体制の整備

◆ゴールデン・スポーツイヤーズに向けた市町村等との連携強化や京都スタジアム（仮称）の工事本格化のための再編

○「スポーツ振興課」を再編し、東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレー・フラッグツアーやワールドマスターズゲームズ2021関西の準備に係る市町村等との連携を強化

○亀岡市役所内にスポーツ施設整備課の「スタジアム建設担当課長」と職員が駐在し、亀岡市と一層連携した京都スタジアム（仮称）を核としたまちづくりを推進

■行財政改革の推進

新たな計画の策定に向けた体制の整備

◆「明日の京都」、「府民満足最大化・京都力結集プラン」の成果を踏まえ、新たな計画を策定するための体制を整備

○計画策定を推進するにあたり、
- 部長級の「企画理事（新プラン・行財政改革担当）」
- 政策企画部に課長級の「企画参事（総合計画担当）」

を設置

人事異動規模･異動の特徴

約　１，４００　人　（やや小規模）

※知事就任後、短期間での定期人事異動。体制固めのためやや小規模に抑制

・本庁部長・広域振興局長は９名異動

※行財政改革新プランの策定などのため、新たな企画理事や、地域構想を強力に推進するため企画調整理事を設置

・積極的な女性職員の登用

※女性管理職比率　１５．９％（過去最大）（㉙14.8%）

※女性初の公営企業管理監を配置するなど、女性活躍の場を拡大